

**企業城下町日立における地域中小企業分析の成果と課題：
1990年代以降の研究動向を中心に
Achievements and Challenges in Analyzing Regional Small and
Medium Enterprises in the Company Town Hitachi:
Focusing on Research Trends since the 1990s**

平沢 照雄（Teruo HIRASAWA）¹

要旨

本論文の課題は、1990年代以降の日立地域経済の構造変化について分析した研究を取り上げ検討することを通して、グローバル競争下における同地域中小企業の実態分析を行ううえでの留意点と課題について明らかにすることにある。特に本論文では、主要研究の検討を踏まえて、[1] 地域内の事業所数、従業者数、製造品出荷額の変化だけでなく、既存のアンケート調査を活用した実証分析を提示するとともに、[2] 分析が手薄な状況にある下請協同組合の経営史的分析和、[3] 自立化を指向する企業だけでなく“強い下請”、独立系企業、転入企業も含めた中小企業の多様な生き残り戦略と事業展開に着目する必要性について検討している。

キーワード： 企業城下町日立、地域中小企業、強い下請、自立化、協同組合

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the points to be considered and issues to be addressed by analyzing the actual conditions of regional SMEs under global competition through a review of studies that have analyzed structural changes in the Hitachi regional economy since the 1990s. In particular, this paper, [1] shows the possibility of the analysis utilizing questionnaire surveys as well as changes in the number of establishments, number of employees, and value of manufactured goods shipped in the region, [2] analyzes the management history of subcontracting cooperative associations, which have not been analyzed enough, and [3] examines the necessity of focusing on the diverse survival strategies and business development of SMEs, including not only companies aiming for

¹ 筑波大学人文社会系 教授。

independence but also “strong subcontractors”, independent-oriented firms, and transferee firms to the region.

Keywords: Company town Hitachi, Regional small and medium-sized enterprises, Strong subcontractors, Self-reliance, Cooperative associations

1. はじめに

本論文は、グローバル競争下における日立ならびにその周辺地域（以下、日立地域と総称）を拠点として活動する中小企業の生き残り戦略と事業展開を明らかにする研究の一環として、1990年代以降の日立地域経済の実態とその下での企業活動を対象とした主要研究を取り上げ、その特徴と問題点を検討することを通して、上記の実証分析を行ううえでの留意点と課題について明らかにすることを目的とする。

ところで本論文が着目する日立地域は、日立製作所を中核企業とし、その傘下に多くの中小企業を組織化する形で発展してきたことはよく知られている。その過程で形成され発展してきた構造は“企業城下町型”と特徴付けられ、日立地域は日本における代表事例として研究されてきた。ところが1990年代以降、グローバル競争が本格化するなかで、企業城下町型経済の発展を担ってきた地域中核企業(日立製作所)も、そうした世界的な趨勢に適応するために自身の行動様式を転換するに至っている。後に述べるように、こうした状況を背景として、1990年代以降は、それまでの企業城下町の発展・拡大を前提とした研究とは対照的に、日立地域経済・産業集積の縮小およびそれに対する地域中小企業の新たな展開などを主要な論点として研究が進められてきた。

そこで以下では、まず2節で日立地域における企業城下町型経済の歴史的な展開について概観したうえで、3節では1990年代以降の日立地域の構造変化と中小企業について分析した主要な先行研究を取り上げ検討する。それを踏まえ、4節では同時期における中小企業の生き残り戦略と事業展開を分析するうえでの留意点と今後の課題について考察することにしたい。

2. 日立地域における企業城下町型経済の展開過程: 概観

日立地域経済の歴史的展開については、大きく分けて、[1] 第2次世界大戦前・戦時期、[2] 敗戦から1980年代に至る時期、[3] 1990年代以降の3つの時期に分けて捉えることができる。このうち以下では、後の考察の前提となる [2] から [3] の時期への推移を中心にその展開を概観することにしたい。

2. 1 戦後復興から高度経済成長期の日立製作所と地域経済

企業城下町の中核に位置する日立製作所にとって1950年半ば以降の復興は、戦前から蓄積してきた重電部門を基盤としつつ展開された。すなわち、敗戦後の日本経済が朝鮮戦争特需と電源開発とにより復興を進めるのに連動する形で、重電部門を基盤とする日立製作所の再建も急速に進んだ。その結果、1950年代半ばには生産、試験、研究の諸設備がほぼ戦前の規模に復興し、生産高も戦前を上回るに至った（日本文科学会1955）。これに関連して、表1は、戦後復興期に日立製作所が拠点とした茨城県北部4工場の概要を示したものである。そこから明らかのように、これら工場の日立製作所全工場に占める比重は、従業員数、工場建坪のいずれにおいても4割以上に達しており、日立地域の工場群が日立製作所の再建を牽引する中心的な役割を担ったことがうかがえる。

工場	業務内容	土地(坪)	建物(坪)	原動機(台)	工作機械(台)	一般機械(台)	設備機械(台)	従業員数(人)
日立工場 (水戸工場を含む)	水車、蒸気タービン、汽鍋、発電機、配電盤、制御装置、変圧器、電気機関車、鉄鋼圧延品等	1,158,279	157,028	837	2,505	1,297	2,817	7,215
		35.0	28.9	18.7	28.0	20.5	31.4	28.2
多賀工場	電動機、電気計器、電装品、電気扇、電気洗濯機、理化学機器、合成樹脂製品等	501,469	65,012	858	1,282	800	193	2,472
		15.2	12.0	19.1	14.3	12.7	2.1	9.7
日立電線工場	伸銅品、各種電線、ケーブル等	22,536	17,391	94	115	659	367	1,199
		0.7	3.2	2.1	1.3	10.4	4.1	4.7
日立絶縁物工場	絶縁材	27,067	2,750	9	12	78	69	205
		0.8	0.5	0.2	0.1	1.2	0.8	0.8
4工場合計		1,709,351	242,181	1,798	3,914	2,834	3,446	11,091
		51.7	44.6	40.1	43.8	44.9	38.4	43.4
日立製作所全社合計		3,309,454	543,085	4,483	8,943	6,318	8,981	25,566
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表1：日立製作所 茨城県北部4工場の概要（1953年3月）

(注) (1) 上段：実数, 下段：全社合計に占める構成比 (%)

(2) 全社合計：本社および茨城県以外の工場も含む全て

(3) 絶縁物工場:1952年8月日立工場より分離独立 [1960年に山崎工場と改称]

(出所) 日本文科学会編 (1955) より筆者作成

さらに同社が、重電部門を安定的な収益基盤としつつ、家電やエレクトロニクス分野にも本格的に進出し、総合電機メーカーとしての原型を形成するのは高度経済成長期であった²。それにともない日立地域においても、1955年以降、重電関係だけでなく軽電機器関係の工場が相次いで設立されていった（岩間1993, 39-40）。この点に関連して、表2は、確認しうる社史・工場史情報により、日立製作所および同グループ企業の諸工場が、茨城県内に、いつ、どの地域に設立されていったのかを示したものである。

² なお日立製作所の事業展開に関しては、戦前・戦時期の多角的な事業展開を“総合電機化”と捉える見方がある。これに対して平本（2023）は、当該期はあくまで重電企業としての展開が基本であるとし、1950年代以降における家電やエレクトロニクス分野への本格的な進出により総合電機企業となったと捉えるべきとしている（平本2023, 143）。本論文も後者の認識に依拠する。

(1)日立工場		
山手工場	日立市	1920年独立
海岸工場	日立市	1930年設立
多賀工場	ひたちなか市	1939年分離独立(日立工場から)
水戸工場	ひたちなか市	1940年設立
国分工場	日立市	1957年分離独立(日立工場から)
那珂工場	ひたちなか市	1961年分離独立(多賀工場より)
勝田工場	ひたちなか市	1961年設立
佐和工場	ひたちなか市	1967年分離独立(多賀工場より)
東海工場	ひたちなか市	1967年分離独立(横浜工場より)
大甕工場	日立市	1969年設立
土浦工場	土浦市	1974年設立
(2)日立工機(1948年創立)		
本社工場	ひたちなか市	1948年(日立兵器の軍民転換)
佐和工場	ひたちなか市	1969年設立
(3)日立電線(1956年創立)		
本社工場	日立市	1947年分離独立(日立工場より)
日高工場	日立市	1957年設立
豊浦工場	日立市	1965年設立
土浦工場	土浦市	1965年設立
(4)日立化成工業(1963年創立)		
山崎工場	日立市	1952年分離独立(日立工場から)
下館工場	筑西市	1961年分離独立(山崎工場から)
桜川工場	日立市	1965年設立
結城工場	結城市	1969年分離独立(下館工場から)
(5)日立建機(1970年創立)		
土浦工場	土浦市	1966年操業開始

表2：日立グループ関係・茨城地域工場分布

(出所) 日立化成工業株式会社(1982)、日立工機二十五年史編集委員会編(1973)
日立建機社史編纂委員会編(1981)、日立製作所日立工場日立工場史編纂
委員会編(1961)、日立電線株式会社編(1980)より筆者作成

そこにみられるように、1920年に日立鉾山から分離独立した日立工場（山手工場）を起点として、戦前・戦時期には先に指摘した4工場が設立された。さらに1950年代後半から1970年代初頭にかけて、重電関係の日立工場（山手工場、海岸工場）と軽電機関係の多賀工場を主要拠点としつつ、両工場から分離独立した工場が相次いで設立されていったことがわかる。

さらに、以上のような展開を経て形成された日立地域経済の特質を、ごく簡単に指摘すると以下ようになる。第1は、日立製作所による総合電機メーカーとしての多角的な事業展開を反映する形で、国道6号線と常磐線沿線に、表3に示すように拠点となる工場およびグループ企業が林立することになった。

日立市	日立工場 電力事業本部	原子力 火力 水力発電設備、圧延機器関連製品、電力一般産業用電動機、パワーエレクトロニクス
	国分工場 電力事業本部	変圧器、開閉装置、配電盤、遮断機
	大みか工場 電力事業本部	計算制御システム、配電盤、制御装置、制御用コンピュータ、情報処理システム
	多賀工場 家電情報メディア事業本部	家電製品、洗濯機、ワープロ、レーザープリンタモーター他
	日立電線(株)電線工場	電子部品材料、工業用ゴム製品
	日立電線(株)日高工場	電力ケーブル、通信ケーブル、放送用高周波製品、光システム製品化合物、半導体等
	日立電線(株)豊浦工場	銅裸線、アルミ線、エナメル線、巻線、アルミ加工品
	日立化成工業(株)山崎工場	電気絶縁材料、電子関連材料、合成樹脂、情報産業材料、カーボン製品、セラミック製品
ひたちなか市	水戸工場 電機システム事業本部	(昇降機事業部) 昇降機、交通関係システム、鉄道車両等
	佐和工場 自動車機器事業部	電装品、エンジン機器
	東海工場 家電 情報メディア事業本部	(映像情報メディア事業部) AV関連製品
	那珂工場 計測器事業部	半導体検査装置、医療用機器、工業用制御システム、電子顕微鏡、分光分析機器、半導体製造装置
	日立工機(株)本社工場/佐和工場	電動工具、電子計算機用プリンタ、理化学機器等

表3：日立地域における日立製作所及び関連会社の工場配置と主要事業
(出所) 中小企業金融公庫調査部（1998）

第2として、それらの工場をそれぞれ中核とし、その傘下に地域中小企業を下請けとして組織化したピラミッド型の生産体制を構築しつつ、地域全体としては複数のピラミッドが山脈状に連なる産業集積を形成する形で発展してきた（渡辺1997；関2023）。なおこの点に関連して、表4は日立市に立地する中小製造企業を対象として、その創業時期を示したものである。

同表から、[1] 同地域の下請企業の多くが敗戦直後から高度経済成長期にかけて創業していること、[2] 企業別では日立製作所の下請工業協同組合加盟企業→それ以外の1次下請→2次下請の順に創業し組織化されていったことがうかがえる。これらの下請企業に対して日立製作所各工場は、資本参加という形で経営に関与することは少なかったのに対して、しばしば“護送船団”的と特徴付けられるように、経営指導・相談や技術指導など

を通じてその技術力の向上および経営の安定化を支援し、脱落者を極力出さない関係を構築していった。

創業時期	1945年以前	1945-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-84年	1985年以降
資本参加		2		1		1	1		
協同組合員	7	9							
1次下請	6	7	16	8	6	8		1	
2次下請		2		4	1	5	3	2	
小計 (a)	13	20	16	13	7	14	4	3	
独立系(b)	2	5	1	2	4			1	1
総計(a+b)	15	25	17	15	11	14	4	4	1

表4：日立市内中小製造企業の創業時期別分布

- (注) (1) 資本参加：日立製作所の系列企業
 (2) 協同組合員：日立製作所工業協同組合への加盟企業
 (3) 1次下請：系列企業および協同組合員以外の下請企業
 (4) 単位：社、空欄：該当企業なし
 (出所) 平沢 (2017)

さらに第3として、地域内には有力な下請企業が中心となって、表5に示したような組合を次々に設立した点にも注目する必要がある。このように、〈親工場－下請工業協同組合－加盟企業〉の関係を基軸として中核企業の企業成長が組合加盟企業の成長をもたらし、さらに他の1次から2次あるいは3次下請へと波及し、地域全体の経済発展を主導する共存共栄的な発展構造が形成されたのである。

組合名	所在地	設立年・月	事業所数		従業員数		主な親工場
			1968年	2015年	1968年	2015年	
日立製作所工業協同組合	日立市弁天町	1949.6	50	36	3,311	1,796	日立工場、国分工場
日立鉄工協同組合	日立市桜川町	1951.9	49	15	4,093	995	多賀工場、佐和工場
久慈鉄工協同組合	日立市石名坂町	1957.4	15	10	1,220	425	多賀工場、佐和工場
日立製作所国分協同組合	日立市桜川町	1968.5	20	17	450	610	国分工場
水戸工業協同組合	水戸市西原	1958.7	11	5	1,190	315	多賀工場、佐和工場、那珂工場
日立製作所水戸工業協同組合	ひたちなか市春日町	1964.4	25	16	1,083	527	水戸工場

表5：日立製作所の下請協同組合

- (注) 組合名、親工場については1968年時点
 (出所) 平沢 (2020)、常陽地域研究センター (2015) より筆者作成

2.2 企業城下町型経済の縮小と地域中小企業

これに対してグローバル競争が本格化する1990年代以降になると、日立地域の企業城下町型経済は縮小傾向に直面するに至る。その背景には、中核企業である日立製作所の業績の低迷があった。図1にみられるように、同社は1980年代の後半期は売上高の増大に連動する形で利益も上昇傾向にあった。ところが1990年代に入り業績は低迷し、1998年、2001年、2008年度と数度にわたって巨額の赤字を計上するに至る。

同社にとって、1990年代から2008年に至る約20年間は長期低迷の時期であり、日立地域においても護送船団的に地元下請企業を保護・育成する余力を減衰させていくことになったといえる。こうした状況に直面し日立製作所自体は、2009年以降、「社会イノベーション事業」を中核とする選択と集中路線を本格的に推進するなかで業績低迷を脱するに至る（金2023）。これに対して日立地域の経済は、日立製作所の業績回復にもかかわらず縮小傾向を加速することとなったのである。

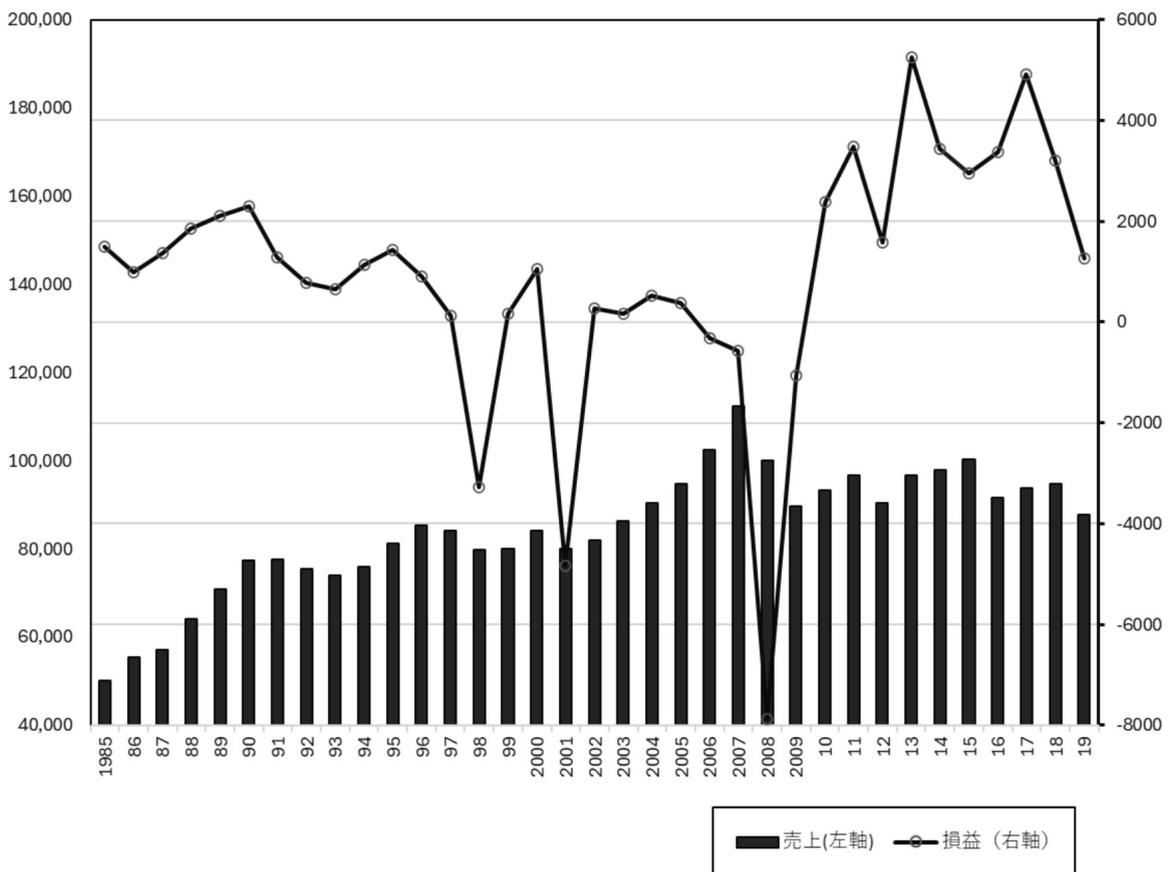


図1：日立製作所の売上高・利益の推移（連結ベース、単位：億円）

（出所）日立製作所『有価証券報告書』より筆者作成

その一端を工業統計データで示すと図2のようになる。このうち、まず製造品出荷額の推移をみると、日立製作所の業績が右肩上がりでも上昇していった1980年代後半は増加傾向が続き、1992年にピークに達している。しかしそれ以降は減少傾向に転じ、2007～2008年にかけて一時的に回復したものの1990年代初頭の水準にまで達することなく、2009年以降日立製作所が業績を回復するのとは対照的に再び減少傾向に転じている。

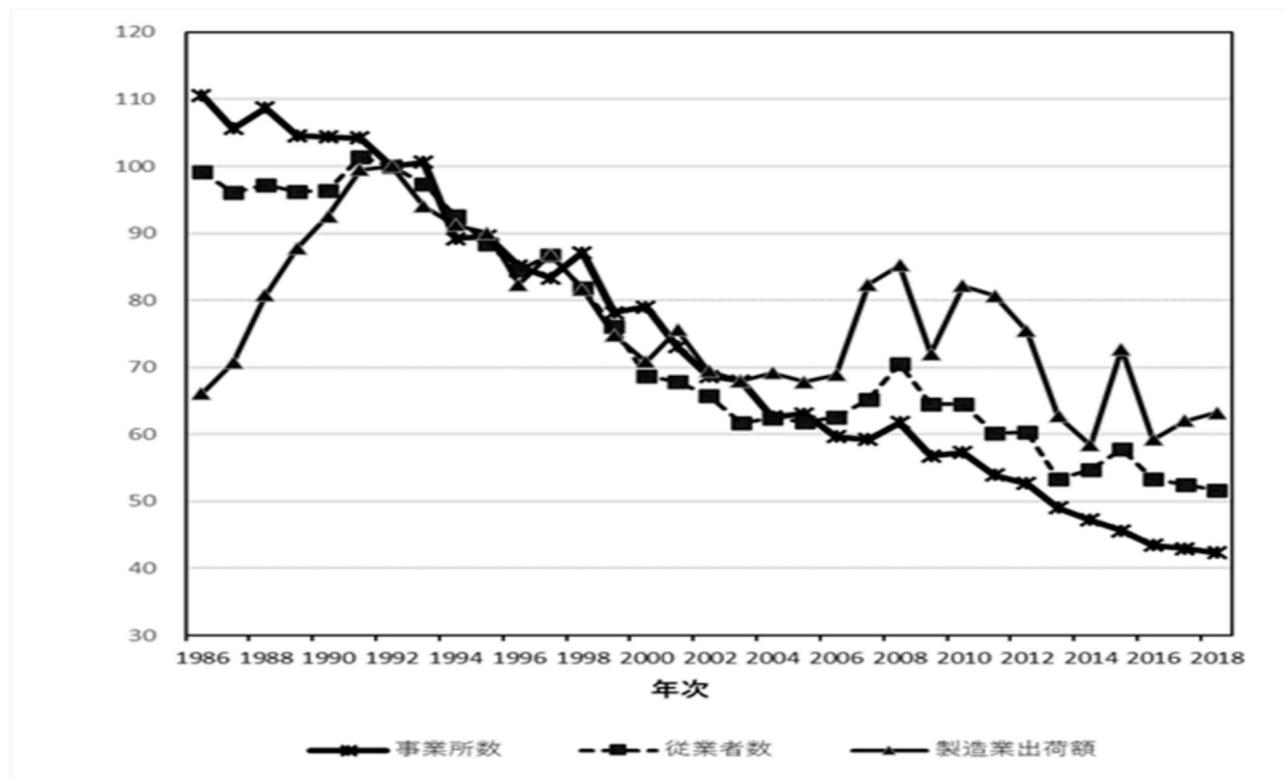


図2：日立市の製造品出荷額・事業所・従業員数の推移

(注) 1992年=100

(出所) 平沢 (2022)

一方、減少がより深刻にみとれるのが従業員および事業所数である。両者とも1990年代に入り減少傾向が顕著となり、その結果、2018年時点では1992年と比べて前者で約5割、後者に至っては4割の水準へと著しく減少した。また前掲表5に明らかのように、下請工業協同組合の加盟数および従業員数に関しても、ほとんどの組合がかつての発展期と比べて大幅に落ち込んでいることがわかる。

3. 1990年代以降の構造変化と地域中小企業に関する先行研究

以上で概観してきたように、日立地域の企業城下町としての展開は、1980年代までの形成・拡大から、1990年代以降は縮小過程へと転換するに至っている。1990年代以降の日立地域研究は、まさにこうした歴史的な変化を背景として進められてきた。そうした実証研究は、主に [1] 人文地理学・経済地理学・地域経済研究による産業集積アプローチ

と、[2] 現代中小企業研究による個別企業レベルでの分析とに分けることができる。以下では、それらの主要な研究を取り上げ検討することにした。

3. 1 産業集積アプローチによる分析の展開

日本において産業集積研究が注目され本格化するのには1990年代以降である（清成・橋本1997；伊丹・松島・橘川1998；橘川2001；植田2004；阿部2012）³。これらの研究において企業城下町型集積は、都市型、産地型とともに代表的な産業集積タイプの1つとして分類され、日立地域はその代表事例とされてきた。とはいえ、日立地域を対象とした先行研究では、1990年代以降における集積の縮小を地域工業統計に依拠する形で、地域内の事業所数、従業者数、製造品出荷額の3つの指標を取り出し、その変化を確認するのにとどまっているのが一般的である。

これに対して、日立地域のみを対象とした研究ではないが、経済地理学の視点から企業城下町の変化について新たな分析を試みた外柮保（2018）の研究が注目される。同研究は日本経済新聞社『会社年鑑』、『有価証券報告書』、総務省事業所・企業統計調査のデータをもとに、日本全国に分布する企業城下町を定量的に抽出したうえで、中核企業の事業所従業員数ごとに1960年、1981年、2001年の3時点における企業城下町の変化を捉えている。

そこで、外柮保（2018）が抽出した企業城下町のなかで、[1] 茨城県内に拠点を有するものと、[2] それ以外で日立製作所グループ企業が中核企業である該当地域をピックアップし、3時点における変化をみると表6のようになる。

中核企業の事業所 従業員数	1960年	1981年	2001年
1万～1.5万	茨城県日立市 日立製作所	茨城県日立市 日立製作所 茨城県勝田市 日立製作所	
7.5千～1万			
5千～7.5千		茨城県鹿嶋市 住友金属工業	
2.5千～5千		栃木県大平村 日立製作所 千葉県茂原市 日立製作所	茨城県鹿嶋市 住友金属工業 茨城県取手市 キヤノン
1千～2.5千	茨城県勝田市 日立製作所 栃木県大平村 日立製作所 山口県下松市 日立製作所	茨城県岩井市 日本ビクター 島根県安来市 日立金属	茨城県阿見町 キヤノン 島根県安来市 日立金属

表6：3時点における企業城下町の変化

（出所）外柮保（2018）表3-1～表3-3より筆者作成

³ さらに経営戦略的な視点から、地域における競争優位を確立し、地域再生の“切り札”として期待され注目されるに至った産業クラスターに関しては、石倉・藤田・前昇・金井・山崎（2003）などの成果がある。

同表から、第1に、1960年時点で日立製作所関係の企業城下町が全国に4つ形成されており、なかでも日立地域が主力拠点となっていたことがわかる。第2に、1960年から1981年の変化として、茨城県内では住友金属工業を中核とする企業城下町が鹿島町（現鹿嶋市）に形成されたことが確認できるとともに、勝田市（現ひたちなか市）の事業所が大規模化する形で日立地域の企業城下町が拡大・発展していることが確認できる。そして以上の知見は、前節で概観した日立およびその周辺地域における企業城下町の展開と整合するものといえよう。しかしながら第3として、近年、『有価証券報告書』等において工場毎の従業員数情報が記載されなくなるなどの資料上の制約が生じている点に注意する必要がある。実際、日立製作所に関しては2001年のデータ抽出は難しくなり、その結果として1981年から2001年にかけての変化が把握できないという問題が生じている。

一方、研究者自身が実施した聞き取り調査をもとに日立地域経済の構造変化に言及した先駆的な研究として渡辺（1997）をあげることができる。本研究は、1970年代半ばに行われた中央大学経済研究所（1976）による研究成果を踏まえ、1990年代初頭に実施した調査をもとに分析したものである。その結果として渡辺は、第1に中央大学が1970年代に明らかにした産業集積は、1990年代初めの時点においても依然として維持されていること、第2として「1980年代以降、日立製作所は他の電気機械大手企業と同様に、海外生産展開も急速に進めている」（渡辺1997, 214）が、それにもかかわらず日立製作所にほぼ全面的に依存する閉鎖的な地域内構造が再生産されていると指摘している。とはいえ、第3として、それ以降に関しては1990年代の長期不況を契機として既存の構造が大きく崩れつつあるとの認識を示したうえで、その実態分析は今後の課題としたのである。

これに対して2014-2016年に実施した現地調査をもとに、1990年代以降の分析を行った研究として森嶋（2018）がある。同研究は、[1] 日立地域における中核企業の機能“変化”と、[2] 中核企業と下請企業および地域中小企業間における関係の“再編”を主要な論点とする。このうち[1]に関しては、一方で海外生産の増加により生産機能を海外に移転しつつも、他方で日立地域を研究開発拠点として重視し、そのために必要な生産機能を地域内に保持する動きが注目されている。そのうえで[2]に関しては、「日立地域の経済における日立製作所の存在感が薄まるということは当面考えにくく」、「これ[脱日立：引用者]が唱えられはじめて20年が経過した現在、日立地域において<脱日立>は非現実的であることが多くの中小企業経営者に認識されている」とし、中小企業は“脱日立”に限定されないやり方で生存を図っていると特徴付けている（森嶋2018, 170）。

このように森嶋（2018）では、一方で中核企業の行動変化を1990年代以降の特徴として認めつつも、同時に中核企業と下請企業との関係が形を変えつつも存続することの重要性を改めて指摘した。しかもこれまでの先行研究とは異なり、依然として存在する両者の

関係が、後者の“脆弱性”ないしは“弱点”を表すものとして一面的に捉えられてきたことに批判的であり、“脱日立”を掲げて自立化を指向する企業以外にも積極的な生き残り戦略が存在することを示唆している点が注目される。

3.2 地域中小企業の自立化研究の展開

続いて1990年代以降に行われた研究として、個別企業の経営戦略や事業展開といったミクロレベルの行動に焦点をあてた実証研究を取り上げ検討することにしたい。その場合、それらの研究において重要な論点の1つとされたのが“下請企業の自立化”であった。

その先駆的研究として、2001年に実施した6社へのインタビュー調査をもとに、自立化への取り組みを検討したのが遠山（2002）である⁴。それによれば、これらの企業では、[1] 1990年代末から2000年代初頭にかけて、従来の経営スタイルからの脱却＝中核企業依存からの脱却が明確に認識されるに至ったこと、[2] この認識をもとに日立製作所以外あるいは日立地域外からの受注開拓、自社製品開発あるいは中小企業のネットワーク化による製品開発といった自立化に向けた新たな取り組みが開始されつつあることが指摘されている。しかしながら、[3] そうした新たな動きが一部でみられるとはいえ、調査企業のほとんどが依然として日立製作所の取引関係に大きく依存する形で存立しているとして、上記自立化の取り組みを積極的に評価することは難しいと結論づけている。

これに対して、日立地域において自立化に取り組む企業に着目し、それを積極的に位置づけたのが菅田（2022）である。そしてその特徴は、「自立型国際化企業」を「理想プロフィール企業」として分析の中心においた点にあった。具体的にそれは、「独自技術の高度化により超高精度・高密度の技術を実現した結果、高付加価値ニッチ需要に対応するため、国内市場が寡少となり国際展開を行うような自立型国際化企業」を意味する（菅田2022, 84-85）。この視点から、菅田は、「自立化あつての国際化」（菅田2022, 259）が日立地域の中小企業が目標とする方向であるとの認識に立ち、同地域の企業を図3のように自立化の達成度（横軸）と国際化の進展度（縦軸）の2つの観点から、4つのタイプに分類して明示した。

以上のように捉えることができる菅田説に関しては、次節での議論との関係で、以下の点を指摘しておく必要がある。第1は、「自立型国際化」こそが日立地域の中小企業が向かうべき理想の方向として捉えている点である。その結果として、必ずしも自立化あるいは国際化を目標としていない企業に関しては、図3に示されるように「従属的下請企業」（タイプ1）と位置づけることになり、これら企業の経営革新あるいはその後の事業展開を積極的に評価し得ない分析枠組みとなっている。

⁴ 遠山論文以降では、中村・神谷・大谷・鈴木・福井・山下（2012）が自立化に取り組む企業事例を取り上げ、遠山と同様な評価を行っている。

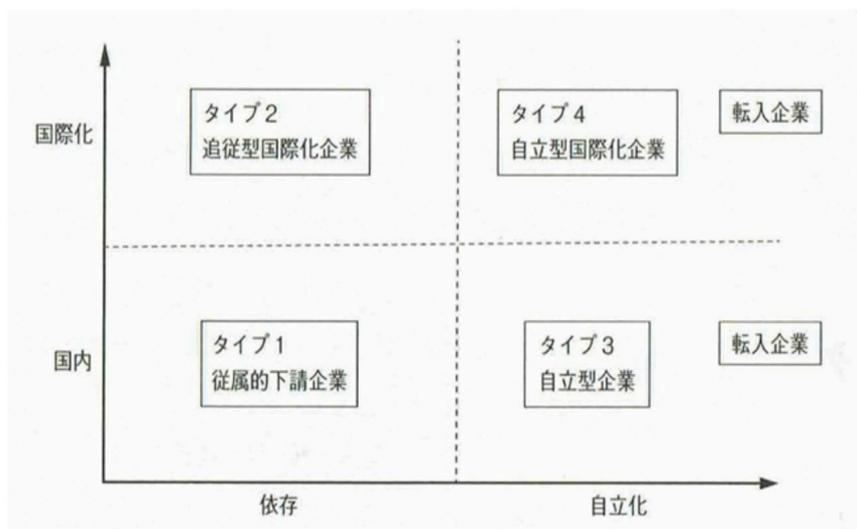


図3：自立化と国際化を軸とした地域中小企業の類型化
(出所) 菅田 (2022, 85)

第2は、菅田 (2022) のもう1つの特徴として、自立化を実現するうえで、中核企業・工場による外注政策が果たした役割を重視している点である⁵。同説がこの点に着目するのは、日立製作所による外注政策の展開過程で形成された長期継続的な下請取引関係によって、下請企業は高い技術力を蓄積することができ、それが自立化と国際化を推進するうえでの基盤となったとする基本認識による。そしてこの点も、次節 (4. 2) で改めて述べるように、中核企業と下請企業との関係を理解するうえで検討を要する論点といえる。

4. 企業城下町日立における地域中小企業の分析課題

以上、1990年代以降における日立地域を分析対象とした主要な研究を、2つの系譜から取り上げ検討してきた。以上を踏まえ、本節では、4. 1において日立地域経済の構造変化について、さらに4. 2ではその変化に対応し生き残りをはかる地域中小企業およびそれらで組織された組合活動の分析を行ううえでの留意点ならびに課題について検討することにしたい。

4. 1 1990年代以降の構造変化に関する分析課題

3. 1でみたように、これまでの研究では、日立地域の構造変化を、[1] 主要な工業統計に依拠して捉えるか、[2] 中核企業の事業所別に企業城下町を抽出し、3時点における変化で捉えるか、あるいは[3] 研究者自身が現地で行った限られた期間の、限られた聞き取り調査にもとづく形で捉えられてきた。それらは日立地域の企業城下町型集積が発展・拡大から縮小へと転じつつある実態を明らかにするのに貢献してきたものの、企業城

⁵ 菅田 (2022) 第2章。

下町の特徴である中核企業と中小企業との関係の変化をみるうえでは資料制約、聞き取り数、調査期間の限定性などにおいて一定の限界を有していたといえる。

これに対して、そうした制約を克服するうえでは、上記統計以外の資料情報の1つとして既存のアンケート調査結果の利活用による分析も有効であるといえる。なお日立地域では、日立市をはじめとして様々な組織・機関が市内あるいは周辺地域の製造企業を広く対象としたアンケート調査を行ってきた。しかしながら、それらは元来アカデミックな研究を目的として実施されたものではなかったこともあり、同地域を対象とした先行研究においてほとんど取り上げられることがなかったのが現状といえる（平沢2023, 2-3）。例えば先に取り上げた森嶋（2018）は、「中核企業の経営戦略と地域産業集積構造変化」を論点の1つとしつつも、自身が行ったごく一部の聞き取り証言によってそれを示すにとどまっている。

今後の研究としては、地域内の中核企業ならびに中小企業を広く対象として得られたアンケート調査結果を利活用した分析の蓄積も、先行研究による分析結果を改めて検討するだけではなく、さらに以下の分析を進展させるうえで重要な意味をもつといえよう。

第1は、それが地域内での中核企業の経営スタンスならびに行動変化を捉える一助になるという点である。それは特に中核企業の主力工場による1990年代以降の外注政策の変化を、これら工場側の資料に依拠しつつ明らかにすることが必ずしも容易ではないという状況において重要である。実際、前節で言及した菅田（2022）においても、依拠する工場史のほとんどが1990年代以前という資料的な制約があり、グローバル競争下の外注政策のさらなる分析は今後の課題とされている（菅田2022, 68）。

これに対して、例えば日立市が2001年9月から2002年2月にかけて実施した「第2次日立市工業振興計画準備調査」（日立市2002）は、グローバル化の進展によるものづくりの空洞化が問題視されるなかで、日立地域を含む茨城県北部に拠点をもつ中核企業の事業所（日立製作所、日立電線、日立化成工業、日立工機ならびにこれらの企業が出資する系列・関連会社）を対象として、その外注方針について調査を行ったものとして注目することができる。平沢（2023）は、同調査結果を利用する形で上記の資料制約を回避しつつ、その変化を捉えようとしており、今後もそうした分析の進展が必要とされているといえよう。

第2として、1990年代以降に本格化するグローバル競争への対応をめぐって、日立地域内で中核企業への依存関係を見直す必要を認識しながら、[1] 実際には従来通り中核企業に依存せざるを得ない企業と、[2] 中核企業と新たな関係を構築するか、あるいは[3] 脱下請・自立化を試みる革新的企業へと分化する点を検討するうえでも、地域内の

中小企業を広くカバーし、また調査の長期連続性も一定程度確保できる既存のアンケート調査の利活用は重要な意味を有するといえる。

4. 2 個別企業の多様な生き残り戦略と事業展開に関する分析課題

さらに以上の研究とともにミクロレベルでの研究に関しては、下請協同組合による新たな事業展開の分析を課題の1つとしてあげる必要がある。これらの組織は、2節で指摘したように第2次世界大戦後に日立地域において相次いで設立され、企業城下町型の経済成長を支える一翼を担ってきた。そうした協同組合の形成・発展に関しては、これまで中央大学経済研究所（1976）、長尾（1995）、平沢（2020）などにおいて取り上げられ、立ち入った分析が試みられてきた。

これに対して、1990年代以降の下請協同組合に関する学術研究は、ほとんど行われてこなかったのが現状である。しかしながら、グローバル競争下に中核企業からの受注単価の引き下げや受注量の減少に直面するなど、かつての下請関係が厳しい状況に直面するなかで、これら組合がそうした状況を組織的に打開しようとした事実を看過することは適切ではない。例えば下請協同組合の1つである久慈鉄工協同組合では、1994年に加盟企業の活路開拓のための「活路開拓ビジョン」を策定し、さらに1996年には組合が主導する形で新製品の開発に取り組んでいる。そしてそれは、当時、“協同組合の新活路”として、全国的にも注目されたのである（平沢2023）。

そうした取り組みに関しても、グローバル競争下における地域中小企業の対応策の1つとして着目する必要がある⁶。また、それらの取り組みが結果として必ずしも意図した成果を得られなかった場合にも、その限界を克服するために、個別企業レベルあるいは企業間や産学官連携などによって、いかなる取り組みが展開されたのかといった点が新たな論点となるといえよう。

そこで次には、個別企業レベルにおける分析上の留意点および課題について検討することにしたい。その場合、まず重要なのは、グローバル競争下の日立地域を停滞あるいは衰退一色で捉え、そこで活動する中小企業を十把一絡げに脆弱な企業として固定的に捉えることには慎重になる必要があるということである。この点に関連して、藤本（2024）は「ポスト冷戦期」あるいは「失われた30年」の時期を、地域に拠点を有する大企業の工場が“失われたい”ための生き残りをはかった時代、あるいはそうした現場の多様な生き残りが際立った時代として着目し、その過程を「工場史」として歴史的に明らかにすることの重要性を指摘している。

⁶ さらに日立地域には、協同組合とは異なる下請組織として協業組合が存在するが、その分析に関して詳しくは平沢（2018）を参照されたい。

そうした工場史の視点は、同じく地域に拠点を置く中小企業の生存戦略や事業展開の実態を分析するうえでも重要といえよう。すなわち、グローバル競争下の日立地域経済を捉える場合、地域経済の停滞あるいは産業集積の縮小といったマクロレベルでの構造変化に着目するとともに、ミクロレベルの視点からはそうした逆境のなかで経営革新と新たな企業成長を果たした地域中小企業の“多様な存在”とその経営史に着目する必要があるということである。

さらにそうした“多様な存在”に着目するという場合、3節での考察を踏まえるならば、以下の点にも留意する必要がある。第1は、分析の前提となる1980年代までの下請取引関係についても多面的に捉える必要があるということである。この点、前節で指摘したように菅田（2022）では、中核企業との長期継続的な取引関係が下請企業の自立化と国際化を実現するうえでの基盤となったとして、この関係を積極的に評価していた。しかしもう1つの側面として、これら長期的取引によって蓄積される技術・関係性は、中核企業との関係に偏倚した形の特殊かつ特定関係的な特徴をも有しており、そのことがいわゆるスイッチングコストを高め、下請企業の中核企業以外との取引の多角化あるいは中核企業からの自立化の制約要因となっている点にも留意する必要がある。

そのことは、日立地域において、中核企業と長期継続的な取引関係を形成してきた下請企業の多くが、必ずしも自立化を容易に実現できずにいる事実からも明らかであろう。それゆえ、この点を踏まえて個別企業による新たな取り組みを分析する場合には、そうした取引関係から派生する制約を、いかなる事態を契機として、いかなる取り組みにより克服するに至ったのかという歴史的なプロセスを明らかにする作業が改めて必要とされているといえる。

そのうえで第2として、“多様な存在”に着目するうえでは、菅田（2022）のように「自立型国際化」を地域中小企業が追求する理想・目標として捉えるのではなく、あくまでこれら企業を取り得る1つの対応策として相対化する必要がある。言い換えれば、“脱日立”を掲げ自立化を指向する企業の事例は今後の実証分析においても重要ではあるものの、自立化に限定されない形で生き残りを実現している下請企業による事業展開の過程もまた分析対象として重視する必要があるということである。

具体的には、日立製作所への高い取引依存関係を維持する戦略を、あえて生き残り戦略の一環としてとる“強い下請”などがこれに該当する。その場合、森嶋（2023）が指摘するように、日立製作所への取引依存度の高いことが直ちにそれら企業経営の“脆弱性”ないしは“弱点”を示すものではないことに改めて留意する必要がある。例えば、日立製作所からの受注率が全体として高いという場合でも、製作所内の複数カンパニーから受注を獲得している場合や、基盤技術の高度化とユニット部品の製造能力を蓄積することで受注する

製品と取引部門に変化がみられる場合などがそれに該当する。それらは、もはや従来通りの「従属的下請企業」ではなく、能動的・主体的に新たな取り組みを展開する事例として位置づけ分析する必要があるといえよう。

さらに第3として、“多様な存在”に目を向ける場合、企業城下町型の地域発展が右肩上がりでも推移していた時期にはほとんど注目されることがなかった域内あるいは周辺地域の中小企業も分析対象として取り込む必要がある。具体的には、[1] 日立地域内で創業し、同地に活動拠点をもちながらも、当初から日立製作所とは下請取引関係にはない独立型の企業、あるいは[2] 企業城下町の中心地域ではなく、その近隣地域（常陸大宮市、筑西市など）にあえて拠点を置き、日立地域の下請企業とは異なる行動様式を持つ企業がそれにあたる。なお[2]に関しては、首都圏などの他地域からこれら地域へと転入してきた企業もそれに該当するといつてよい。

このうち、[1]については、渡辺（1997, 214）が断片的ながらその存在を示唆していたものの、その事業展開について詳しく検討した研究がとぼしいのが現状である。同様に[2]に関しても、山本（2017）および菅田（2022）による事例分析が、わずかに存在する程度である。ただし山本（2017）では、あくまで国際化を推進する経営者の“思考様式”を分析するための事例として埼玉県の子製作所とともに日立周辺地域（常陸大宮市）を拠点とする野上製作所が取り上げられているのであって、日立地域の下請企業と対比しつつその独自の行動様式を論ずるには至っていない。また菅田（2022, 209）に関しても、転入企業が「地元の中核企業の存在に拘らず事業展開できているという点で、一つのモデルケースとなりうる」と指摘されてはいるものの、下請企業の「自立型国際化」を“理想プロフィール”とする菅田のフレームワークにおいては、それら企業は特殊例外的な事例としての位置づけを与えられるにとどまっている（前掲図3）。

以上の点を踏まえるならば、下請関係に依存せず、あえて独自の行動をとる[1]および[2]のような地域企業の存在に着目し、その事例分析を行うにあたっては、(a) どのような経緯から独自の行動を指向するに至ったのか、(b) 地域中核企業との長期固定的な下請取引関係に依存することなく、どのように基盤技術を蓄積し得たのかといった分析を行ったうえで、(c) グローバル競争下においてどのような取引関係や事業を新たに展開するに至ったのかという、歴史的なプロセスを明らかにする経営史的研究が改めて必要とされているといえよう。

5. おわりに

以上、本論文では、1990年代以降における日立地域を対象とした主要な先行研究を取り上げ検討したうえで、それを踏まえて、[1] 日立地域経済の構造変化に関する分析と

ともに、[2] 下請協同組合および [3] 個別企業ベースでの事例分析に関する留意点と今後の課題について検討してきた。最後に、その要点をまとめると以下ようになる。

まず [1] に関しては、公的な統計指標の変化および研究者自身による聞き取りに依拠するだけでなく、これまで日立市などが実施してきたアンケート調査を利活用した実証分析の可能性を提示した。また [2] に関しては、企業城下町の発展・拡大期にそれを支える組織として重要な役割を果たしてきた下請協同組合等の活路開拓を目的とした新たな取り組みに関する分析の必要性について指摘した。

さらに [3] に関しては、グローバル競争下の地域中小企業を十把一絡げに脆弱な企業として捉えることなく、逆境のなかで経営革新と新たな成長を実現するに至った企業の“多様な存在”とその経営史に着目する必要があることを示した。しかもその場合、中核企業との長期継続的な取引関係は、中小企業が生き残りをかけた新たな事業を展開するうえで、基盤技術の蓄積という点でプラスの側面をもつ一方で、中核企業以外との取引の多角化あるいは自立化を制約するマイナスの側面をも有することに留意する必要があることを指摘した。そして、この両面がそれぞれどの程度影響を与えるかについては個別企業によって異なるのであって、そのことが経営戦略と事業展開にも多様性を与える要因の1つとなっているといえよう。

そのうえで、地域中小企業の新たな取り組みを分析するに際しては、(a) それらの企業が一様に自立化および国際化を指向しているわけではなく、それらはこれら企業が取得する対応策の1つとして相対化することが重要であること、(b) 中核企業との高い取引関係をあえて継続する“強い下請”としての展開なども、事例として積極的に位置づけ分析する必要があることを指摘した。さらに、(c) 日立地域内で創業しながら日立製作所とは下請取引関係にはない独立系企業、日立市あるいはひたちなか市の近隣周辺地域にあえて拠点を置き下請取引に拘らない事業展開により生き残りをはかる企業および日立地域への転入企業に関しても、“多様な存在”を構成する事例として取り上げる必要があることを今後の分析課題として示した。

グローバル競争下において日立およびその周辺地域の経済構造が変化するなかで、地域中小企業による生き残り戦略と事業展開が、必ずしも1つの方向・目標に収斂するのではなく、むしろ多様な実態を有していることを明らかにするうえでは、およそ以上の点に着目することが重要であるといえよう。

参考文献

阿部武司（2012）「産業集積・産業都市・産業地域」社会経済史学会（編）『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、209-223.

- 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗（2003）『日本の産業クラスター戦略』有斐閣
- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎（編）（1998）『産業集積の本質』有斐閣
- 岩間英夫（1993）『産業地域社会の形成・再生論』古今書院
- 植田浩史（編）（2004）『「縮小」時代の産業集積』創風社
- 橘川武郎（2001）「日本における産業集積研究の到達点と方向性」『経営史学』36/3: 102-111.
- 清成忠男・橋本寿朗（編）（1997）『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞出版
- 金容度（2023）「日立製作所：総合電機から社会イノベーション企業へ」谷口明文（編）『総合電機企業の形成と解体』有斐閣、248-277.
- 菅田浩一郎（2022）『中小企業の国際化と自立化』文眞堂
- 篠塚友一・高橋秀直・平沢照雄・平山朝治・福住多一・箕輪真理（2022）『経済学の最前線』丸善プラネット
- 社会経済史学会（編）（2012）『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 常陽地域研究センター（2015）「日立グループを巡る取引構造変化と日立・ひたちなか地域の中小製造業」『JOYO ARC』550: 14-33.
- 関満博（2023）『メイド・イン・ヒタチ』新評論
- 外柙保大介（2018）『進化する企業城下町』古今書院
- 谷口明文（編）（2023）『総合電機企業の形成と解体』有斐閣
- 中央大学経済研究所（編）（1976）『中小企業の階層構造』中央大学出版部
- 中小企業金融公庫調査部（1998）『地域産業集積の現状と今後の活性化等に関する調査：茨城県日立地域編』（地域産業集積シリーズ2）
- 遠山恭司（2002）「<企業城下町・日立地域>における中小企業の自立化と地域工業集積」『中央大学経済研究所年報』33: 121-144.
- 長尾克子（1995）『日本機械工業史』社会評論社
- 中村文宣・神谷隆太・大谷万里絵・鈴木将也・福井一喜・山下清海（2012）「日立市の機械金属工業における中小企業の自立化」『地域研究年報』34: 137-160.
- 日立市（2002）『日立市工業振興計画（第2次）準備調査報告書』
- 日本文科学会（編）（1955）『近代鋳工業と地域社会の展開』東京大学出版会
- 日立化成工業株式会社（1982）『日立化成工業社史1』
- 日立工機二十五年史編集委員会（編）（1973）『日立工機二十五年史』
- 日立建機社史編纂委員会（編）（1981）『日立建機十年史』
- 日立製作所日立工場日立工場史編纂委員会（編）（1961）『日立工場五十年史』
- 日立電線株式会社（編）（1980）『日立電線史1』
- 平沢照雄（2017）「企業城下町日立における独立系中小企業の製品開発と事業展開」筑波大学『経済学論集』69: 85-115.

- 平沢照雄（2018）「企業城下町日立における協業組合の形成と展開」筑波大学『経済学論集』70: 125-175.
- 平沢照雄（2020）「企業城下町日立における下請協同組合の集団化と事業展開」筑波大学『経済学論集』72: 29-70.
- 平沢照雄（2022）「グローバル競争下の革新的地域中小企業」篠塚友一・高橋秀直・平沢照雄・平山朝治・福住多一・箕輪真理『経済学の最前線』丸善プラネット、121-155.
- 平沢照雄（2023）「企業城下町日立における中核企業の外注政策の変化と下請企業・協同組合」『国際日本研究』15: 1-22.
- 平本厚（2023）「日立製作所：創発的戦略形成と工場独立採算制」谷口明丈（編）『総合電機企業の形成と解体』有斐閣、142-178.
- 藤本隆宏（編）（2024）『工場史』有斐閣
- 松原宏（編）（2018）『産業集積地域の構造変化と立地政策』東京大学出版会
- 森嶋俊行（2018）「企業城下町型集積：茨城県日立地域」松原宏（編）『産業集積地域の構造変化と立地政策』東京大学出版会、149-171.
- 山本聡（2017）「国内中小製造業の国際化プロセスにおけるグローバル・マインドと企業行動の変化」『商工金融』67/2: 4-19.
- 渡辺幸男（1997）『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣